

令和6年度事業計画

一般社団法人

富津市シルバー人材センター

令和6年度事業計画

1 シルバー人材センターを取り巻く情勢と事業運営の基本方針

我が国の人口状況は、近年において減少局面を迎えています。総務省統計局の人口推計によると令和5年9月1日現在、1億2157万6千人で、前年同月に比べ81万1千人(0.66%)の減少であり、2070年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は39%の水準になると推計されています。

一方で、本市の人口をみると、令和2年4月現在で、総人口(住民基本台帳)は、43,799人、うち高齢者は16,478人で、高齢化率は37.6%となっており、全国水準をすでに上回り、今後も高まると予想されています。

また、全国的にも団塊世代の方が全て75歳となる2025年には、75歳以上の人口が全人口の約18%となり、2040年には65歳以上の人口が全人口の約35%となると推計されており日本における少子高齢化の動きはますます増進することが懸念されます。

こうした中、高年齢退職者が臨時的、短期的な業務に係る就業機会を確保し、生涯現役社会を実現するため、働きたいと願う高齢者の就業率を高めていくことが重要であります。

当センターは、地域貢献や地域社会の発展と就業意欲のある高齢者を育む役割として積極的な就業機会の確保と開拓を目指し、福祉の増進に寄与するため様々な施策を展開していくよう進めます。

今後、シルバー人事センター事業の更なる充実を図り、センターが抱える諸課題等を適切に対応するとともに、会員の拡大、就業機会の開拓・拡大に向け、各事業を推進していくこととします。

2 シルバー事業の今後の方向性

労働力人口の減少により、サービス業等を中心に担い手不足が問題となる中、当該分野での高齢者就業を推進することは課題の一つと言えます。

超高齢化社会に向かって歩みを進めている中で、元気な高齢者が担い手となるシルバー人材センター事業は、ますますその役割を果たすことが求められ、またその期待に応えなければならないと考えます。

センターの新規会員の獲得や新たにセンターを活用する企業の増加を推進するため、より一層の広報を推進する必要があり、会員及び就業先の確保は今後も取り組まなければならない最重要課題であります。

1) 具体的な取り組み

会員の拡大について、令和6年度会員の拡大については、男110人、女50人合計160人を目指します。

○実施内容

- ① 入会案内のリーフレット、ホームページや市広報で周知徹底を図る。
- ② 会員による口コミによる勧誘の強化を図る。
- ③ ハローワークでの出張入会説明会による会員獲得を図る。

2) 就業機会の拡大

当センターの安定した運営のために、また会員の就労確保のために就業機会の創出を図ります。

- ① 派遣事業の検討
- ② 公共事業への就業の拡大
- ③ 市内事業所に対し、シルバー人材センターに対する理解を求め就労拡大を図る。
- ④ 社会福祉施設への就業創出
- ⑤ 新規業種への就業の確保

3) 事務的業務及び軽作業への就業展開

- ① 一般的な軽作業事務や受付事務として伝票、帳簿整理、電話対応等の業務
- ② 市内外の企業における清掃業務等の拡大
- ③ 公民館等公共施設の受付管理、利用の受付事務(パソコン処理)、施設の管理(使用料金の徴収事務等)
- ④ スーパー等の業務 商品の陳列・整理、カート・カゴの整理、軽作業 販売員品物の包装等、スーパー等での惣菜作り
- ⑤ 公園等 市内の公園清掃及び除草作業
- ⑥ 調理補助 社内食堂での簡単な調理や盛り付け等
- ⑦ 社会福祉施設への就業

上記の就業拡大については、ハローワークと連携した会員の増加策について積極的な展開を図ります。

3 安全就業の推進と健康の確保

安全就業の確立を図ることはシルバー人材センター事業の根幹をなすものである。そのため安全対策が確実に機能しているか作業ごとに随時点検する等意識の啓発を図り、事故ゼロ、物損ゼロを徹底し、事故防止に努めます。

- ①安全就業を徹底するため安全パトロールを定期的実施する。
- ②万一、事故等が発生した場合、自己分析や聞き取りを通じ安全対策を強化する。
- ③各種ウイルス、夏季シーズンにおける熱中症等に対する注意喚起を図る。

4 シルバー派遣事業の検討

当センターの派遣事業については未実施であるため、今後、派遣先企業の事業内容の調査を行うと共に会員の意向を踏まえた中で適切な派遣先の検討を行います。

5 就業率の向上

現在の就業率については、54.9%であり、近隣市と比較すると就業率が低いいため、各会員に対し就業機会を促進し、未就業会員の解消に努め就業率の向上を図ります。

6 会員組織の強化と充実

センター事業活動の円滑な推進するため、各作業について班組織を設置し、リーダー制を構築し、効率的な事業運営を推進し、作業の効率化及び連絡調整を図ります。